

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 佐田建設株式会社

【英訳名】 Sata Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 三幸

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中村 和夫

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)
東京都豊島区池袋二丁目48番1号

【電話番号】 03(5391)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 監理課長 鈴木 靖行

【縦覧に供する場所】 佐田建設株式会社 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目48番1号)
佐田建設株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地)
佐田建設株式会社 大阪支店
(大阪市中央区材木町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	21,082	23,995	28,828
経常利益	(百万円)	477	506	678
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	348	298	463
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	348	299	463
純資産額	(百万円)	12,985	13,198	13,100
総資産額	(百万円)	23,797	25,597	24,506
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.49	19.25	29.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.6	51.6	53.5

回次		第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.53	10.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱交渉の不確実性や米国通商政策の影響懸念、消費増税前の駆け込み需要の反動や相次ぐ自然災害による経済への影響など、景気後退が高まりつつあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は前年同四半期と比べ58億2千4百万円減少し149億5千万円（前年同四半期比28.0%減）となりました。

売上高は、前年同四半期と比べ29億1千3百万円増加し239億9千5百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

繰越高は、前年同四半期と比べ17億8千6百万円減少し234億9百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

営業利益は、前年同四半期に比べ2千6百万円増加し4億9千3百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ2千9百万円増加し5億6百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額6千8百万円の計上、売却予定固定資産の減損損失9千1百万円の計上などもあり、前年同四半期に比べ5千万円減少し2億9千8百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ1億8千2百万円増加し59億3千7百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ11億3千8百万円増加し84億1千4百万円（前年同四半期比15.7%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ2億7千4百万円増加し5億9千4百万円（前年同四半期比85.9%増）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ60億2千6百万円減少し87億1千9百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ17億5千4百万円増加し152億8千7百万円（前年同四半期比13.0%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ2億8千2百万円減少し8億2千7百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ2千万円増加し2億9千3百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ2千万円増加し2億9千3百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ2千万円増加し1億円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等（30億3千1百万円）の増加や現金預金（21億9千7百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億9千万円増加し255億9千7百万円（前期比4.5%増）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（9億5千9百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億9千3百万円増加し123億9千9百万円（前期比8.7%増）となりました。

純資産は、配当金の支払い（2億1百万円）や親会社株主に帰属する四半期純利益（2億9千8百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ9千7百万円増加し131億9千8百万円（前期比0.7%増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し51.6%となりました。

(3) 今後の見通し

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業収益の改善により一定水準を維持することが見込まれるものの、建設技術者・建設技能労働者の担い手確保が課題となっています。また労務・原材料価格の上昇懸念や東京オリンピック後における建設市場の縮小など不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、2019年5月に策定した「中期経営計画（2020～2022期）」に基づき、今後更に経営資源を集中し、人材の確保・育成の強化を図り、直面する厳しい事業環境にグループ一丸となって対応し利益の向上に邁進してまいります。

(4) 経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針」についての重要な変更はありません。また、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は軽微です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,521,233	15,521,233	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,521,233	15,521,233		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		15,521		1,886		1,940

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,485,100	154,851	同上
単元未満株式	普通株式 22,433		同上
発行済株式総数	15,521,233		
総株主の議決権		154,851	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当 社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	13,700		13,700	0.09
計		13,700		13,700	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,546	7,348
受取手形・完成工事未収入金等	1 9,341	1 12,372
未成工事支出金	25	84
材料貯蔵品	88	87
その他	460	916
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	19,451	20,796
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,080	1,001
土地	2,984	2,924
その他(純額)	197	163
有形固定資産合計	4,262	4,089
無形固定資産	42	44
投資その他の資産		
投資有価証券	378	364
破産更生債権等	404	34
繰延税金資産	310	243
その他	61	59
貸倒引当金	404	34
投資その他の資産合計	750	667
固定資産合計	5,055	4,801
資産合計	24,506	25,597
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,906	7,866
短期借入金	282	286
1年内償還予定の社債	100	100
未成工事受入金	1,817	1,718
完成工事補償引当金	34	32
賞与引当金	285	91
工事損失引当金	123	72
債務保証損失引当金	95	91
その他	371	325
流動負債合計	10,016	10,583
固定負債		
社債	750	1,200
長期借入金	20	-
長期未払金	5	4
再評価に係る繰延税金負債	443	445
退職給付に係る負債	96	97
その他	73	68
固定負債合計	1,389	1,816
負債合計	11,406	12,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	8,207	8,300
自己株式	5	5
株主資本合計	12,136	12,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
土地再評価差額金	962	967
その他の包括利益累計額合計	964	969
純資産合計	13,100	13,198
負債純資産合計	24,506	25,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1 21,082	1 23,995
売上原価	19,612	22,508
売上総利益	1,469	1,486
販売費及び一般管理費	1,002	993
営業利益	467	493
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
貸倒引当金戻入額	9	21
保険配当金	4	3
その他	10	11
営業外収益合計	26	37
営業外費用		
支払利息	6	6
社債発行費	9	16
その他	0	2
営業外費用合計	16	24
経常利益	477	506
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7
減損損失	-	2 91
特別損失合計	-	98
税金等調整前四半期純利益	479	408
法人税、住民税及び事業税	29	41
法人税等調整額	101	68
法人税等合計	130	109
四半期純利益	348	298
親会社株主に帰属する四半期純利益	348	298

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	348	298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	348	299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348	299

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	4百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県川越市	売却予定資産	建物及び土地	91

当社グループは、原則として、事業用資産については主にセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び売却予定資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、上記売却予定資産については売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	90百万円	102百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	217	14.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	201	13.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,275	13,533	273	21,082	21,082		21,082
セグメント間の内部売上高又は振替高			177	177	177	177	
計	7,275	13,533	450	21,259	21,259	177	21,082
セグメント利益	319	1,110	79	1,509	1,509	39	1,469

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去39百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,414	15,287	293	23,995	23,995		23,995
セグメント間の内部売上高又は振替高			193	193	193	193	
計	8,414	15,287	486	24,188	24,188	193	23,995
セグメント利益	594	827	100	1,521	1,521	34	1,486

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去34百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において91百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円49銭	19円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	348	298
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	348	298
普通株式の期中平均株式数(株)	15,507,574	15,507,508

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桂 川 修 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 原 正 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。